

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月21日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東証、大証

コード番号 9505

本社所在都道府県 富山県

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏 名 清原 邦彦

TEL (076)441-2511

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	252,707	-	42,287	-	25,230	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	494,065		69,292		31,216	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	16,020	-	72	71	72	21
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	8,034		36	46	36	36

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 136百万円 12年3月期 256百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,592,407	330,151	20.7	1,498 42
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	1,580,708	307,037	19.4	1,393 52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	81,968	47,478	24,589	27,661
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	137,362	136,865	2,817	17,760

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当中間連結会計期間において異動なし

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
	4,970	340	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円31銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社25社(子会社15社、関連会社10社)で構成されており、その事業内容により「電気事業」と「その他事業」に大別されます。

「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県(一部を除く)〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており、その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。

「その他事業」としては、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当社グループでは、今後電気事業以外での市場開拓にも積極的に取り組んでいく方針であり、このため子会社8社(注)につき、業務内容を「競争市場向け業務(フロンティア業務)」と「電気事業補完業務(パートナー業務)」とに分類し、現在、再編を実施しております。

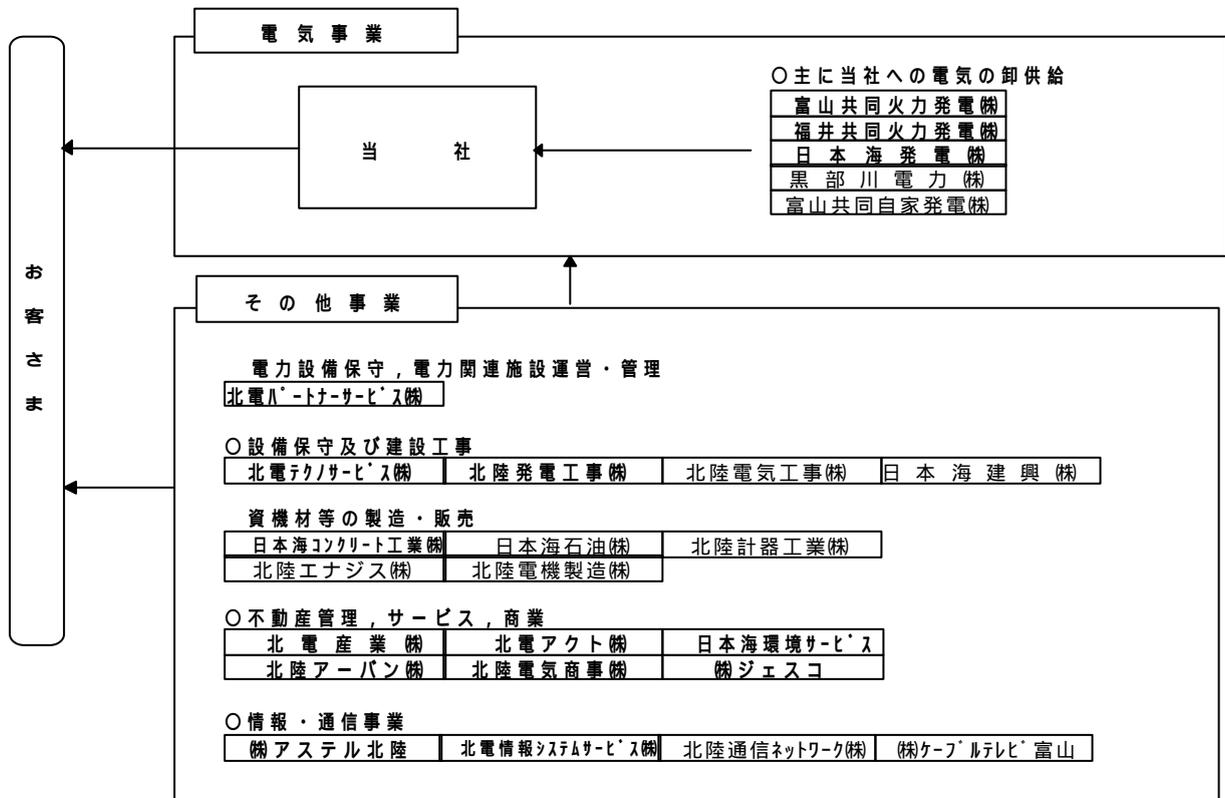
(注：北電テクノサービス(株)、北陸発電工事(株)、北陸アーバン(株)、北電パートナーサービス(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北電アクト(株)、日本海環境サービス(株))

当中間連結会計期間における、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- ・平成12年6月、(株)ジェスコを設立し、機密文書保管及びリサイクル事業を開始しました。
- ・平成12年7月、北電営業サービス(株)は北電アクト(株)に商号を変更しました。
- ・平成12年7月、北電アルフ(株)は北電パートナーサービス(株)に商号を変更しました。
- ・平成12年8月、北電アクト(株)、北電テクノサービス(株)、日本海環境サービス(株)は、電力設備保守及び電力関連施設運営・管理業務の一部を、北電パートナーサービス(株)へ移管いたしました。
- ・平成12年8月、北陸セルラー電話料は当社保有全株式の売却によって、関係会社から除外されました。

上記の変更、異動を含めた各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりであります。

○事業系統図



= 子会社 = 関連会社
 = 連結子会社 = 持分法適用会社
 ← = 製品及びサービスの流れ

[関係会社の状況]

当中間連結会計期間において、次の会社が商号の変更を行いました。

変更前の名称	変更後の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北電営業サービス(株)	北電アクト(株)	富山県 富山市	50	電気機器等の 販売・普及・ 補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり

上記の変更を含めた、重要な関係会社の状況は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
富山共同火力発電(株)	富山県 富山市	8,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり	
福井共同火力発電(株)	福井県 坂井郡 三国町	6,000	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり	
日本海発電(株)	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり	
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電,送変 電設備の保守	100.0	水力発電,送変電設備の保守 の委託 役員の兼任あり	
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発 電設備の保 守,工事	100.0 (15.8)	火力・原子力発電設備の保 守,工事の委託 役員の兼任あり	
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリート ポール・パイル の製造販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり	
北陸アーバン(株)	富山県 富山市	3,300	熱供給, 不動産の賃貸	100.0	建物の賃貸 役員の兼任あり	
(株)アステル北陸	石川県 金沢市	2,100	PHSサービス	39.9 (5.0) [28.4]	電力設備の賃貸 役員の兼任:8名	*2
北電産業(株)	富山県 富山市	1,300	不動産の賃 貸・管理,土木 建築工事の設 計等	100.0	建物の賃借及び用地業務・土 木建築工事の設計等の委託 役員の兼任あり	
北電情報システムサービス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェア の開発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及 び情報処理の委託 役員の兼任あり	
北電アクト(株)	富山県 富山市	50	電気機器等の 販売・普及・ 補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり	*4
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査,環境 緑化の設計・施 工	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり	
(持分法適用関連会社)						
北陸電気工事(株)	富山県 富山市	3,328	電気工事	28.4 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり	*1
日本海石油(株)	富山県 富山市	4,000	石油製品の製 造・販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり	
北陸通信ネットワーク(株)	石川県 金沢市	3,000	専用通信回線 サービス	36.5 (1.5)	電力設備の賃貸 役員の兼任あり	
(株)ケーブルテレビ富山	富山県 富山市	1,996	有線テレビ放 送サービス	17.2 (3.7) [5.3]	電力設備の賃貸 役員の兼任:1名	*1 *3

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
 2. *1: 有価証券報告書を提出している。
 3. *2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
 4. *3: 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため
 関連会社とした。
 5. *4: 平成12年7月1日に、北電営業サービス(株)より商号変更
 6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は
 同意している者の所有割合で外数。

2. 経営方針

電気事業におきましては、本年3月21日より新電気事業法が施行され、電力小売をめぐる本格的な市場競争が始まることとなりました。

こうした中、当社は、本年10月に経営効率化の成果や金利水準の低下などを反映した電気料金の引下げ（平均5.57%）を実施するとともに、多様化するお客さまニーズに的確にお応えできるよう新たな料金メニューを提供するなど、個別提案型マーケティング活動の積極的な展開を図っております。

経営の効率化につきましては、北陸電力グループとしての経営目標を掲げ、本年7月に本店の機構改革をはじめ、子会社業務を競争市場向け業務（フロンティア業務）と電気事業補完業務（パートナー業務）に分類、再編するとともに、設備投資や諸経費等の削減などの諸施策にも取り組んでいるところであります。

また、本年9月28日に敦賀火力発電所2号機が営業運転を開始いたしました。現在建設中の志賀原子力発電所2号機につきましても、引き続き、品質管理、環境保全、工事安全等に万全を期し、信頼され、親しまれる発電所づくりに努めてまいり所存であります。

当社は、「Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を」の企業理念のもと、北陸電力グループあがての抜本的な経営改革を断行し、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドの一層の充実を期してまいります。

このため、引き続き、以下の利益目標および北陸電力グループとしての経営目標の達成に努め、企業価値の向上を図り、地域の皆さまから信頼され、お客さま、株主の皆さまなどから選択される企業を目指してまいります。

（当社利益目標）

平成11～13年度の3年間について	・ 経常利益 250 億円以上
	・ ROA（総資産利益率）1%
また、平成20年度までに	・ 自己資本比率 25%

（グループ経営目標）

〔売上拡大〕

今後5年以内に、新規事業など事業領域拡大により、子会社の売上高を20%増

〔業務量削減〕

今後3年間で、管理間接業務量の20%以上削減

当社の配当政策につきましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本方針といたしております。

平成12年度経営課題の達成に向け、以下の4つを柱とする経営効率化に取り組んでおります。

1. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開
 - ・ より魅力的なエコ・エルフ住宅（健康快適住宅）の提案活動
 - ・ お客さまにメリットとなるトータルな提案活動 など
2. 北陸電力グループトータルとしての業務改革
 - ・ グループ体制の再構築
 - ・ IT（情報技術）を活用した効率化の推進 など
3. 効率的な設備形成と運用
 - ・ 設備投資・修繕費の削減
 - ・ 供給信頼度の維持 など
4. 地球環境に優しい経営活動の展開
 - ・ 温室効果ガス削減のための環境施策
 - ・ 省エネルギー、リサイクル活動の推進 など

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

[電力需要(販売)]

当上半期の我が国経済は、個人消費は依然として低調に推移したものの、設備投資や生産活動はやや上向きに転じ、総じて緩やかな改善が続きました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当中間期の電力需要は、民生用では、猛暑による冷房需要の増加により堅調な伸びとなり、産業用においては、生産活動の回復を反映し、電気機械の大幅増などから順調に増加しました。

また、本年3月に施行された新電気事業法により自由化された部門におきましては、すべてのお客さまにご契約をいただきました。

この結果、販売電力量は、128億79百万キロワット時となり、前年同期と比較しますと、5.6%の増加となりました。

[電力供給力(生産)]

供給力につきましては、夏場が猛暑渇水となりましたが、本年9月に営業運転を開始した敦賀火力発電所2号機をはじめ、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、安定した供給を行うことができました。

[収 支]

連結収支につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量が増加したことなどにより、売上高(営業収益)は2,527億7百万円となり、これに営業外収益を加えた中間経常収益は2,540億59百万円となりました。

支出面では、電気事業において設備関連費の削減をはじめとした経営全般にわたる効率化の推進に努めたことや費用計上に関する会計制度の変更もあり、中間経常費用は2,288億28百万円となりました。なお、当中間期から適用される「退職給付会計」によって発生する積立不足額107億円を、財務体質強化の観点から一括償却しております。

この結果、中間経常利益は252億30百万円、中間純利益は160億20百万円となりました。

また、中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき25円と決定いたしました。

(2) 通期(13年3月期)の業績見通し

平成13年3月期における販売電力量につきましては、夏場の猛暑による販売電力量の増加等の変動要因を踏まえ、256億キロワット時と前期に比べ3%程度の伸びを見込んでおります。

また、収支につきましては、販売電力量の堅調な伸びがあるものの、下期から実施の電気料金の引下げ影響もあり、売上高(営業収益)は4,970億円程度(前期並み)、経常利益は340億円程度(前期比109%)、当期純利益は210億円程度(前期比261%)をそれぞれ見込んでおります。

なお、通期の為替レートを110円/ドル程度、原油価格(C I F 価格)を30ドル/バーレル程度と想定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

平成 12 年 9 月 30 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前 連 結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前 連 結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)
固 定 資 産	1,501,814	1,508,159	6,345	固 定 負 債	1,036,277	1,016,739	19,538
電気事業固定資産	1,151,032	1,071,452	79,580	社債及び転換社債	586,930	586,930	-
水力発電設備	157,839	162,155	4,316	長期借入金	368,439	362,090	6,349
汽力発電設備	351,580	262,596	88,984	退職給与引当金	-	37,129	37,129
原子力発電設備	115,855	123,151	7,295	退職給付引当金	56,747	-	56,747
送電設備	176,737	175,670	1,066	使用済核燃料再処理引当金	13,411	12,571	839
変電設備	146,215	144,543	1,672	原子力発電施設解体引当金	8,347	7,695	651
配電設備	156,918	156,657	260	その他の固定負債	2,401	10,323	7,921
業務設備	45,124	45,914	789	流動負債	216,489	246,623	30,134
その他の電気事業固定資産	760	763	3	1年以内に期限到来の固定負債	89,023	103,964	14,940
その他の固定資産	29,575	30,130	555	短期借入金	44,090	43,880	210
固定資産仮勘定	139,512	238,994	99,481	支払手形及び買掛金	12,371	11,322	1,048
建設仮勘定及び除却仮勘定	139,512	238,994	99,481	未払税金	21,840	18,550	3,289
核燃料	77,767	77,325	441	その他の流動負債	49,162	68,905	19,742
装荷核燃料	5,994	8,045	2,050	特別法上の引当金	9,488	10,287	798
加工中等核燃料	71,773	69,280	2,492	湯水準備引当金	9,488	10,287	798
投資等	103,926	90,256	13,669	負債合計	1,262,255	1,273,650	11,394
長期投資	63,358	43,605	19,752	少数株主持分	-	20	20
繰延税金資産	26,242	29,862	3,620	資本金	117,641	117,641	-
その他の投資等	14,410	16,825	2,415	資本準備金	33,993	33,993	-
貸倒引当金(貸方)	84	37	47	連結剰余金	165,811	155,404	10,407
流動資産	90,593	72,548	18,044	評価差額金	12,707	-	12,707
現金及び預金	21,185	17,264	3,921		330,153	307,039	23,114
受取手形及び売掛金	40,667	37,066	3,600	自己株式	2	1	0
たな卸資産	15,708	12,398	3,310	資本合計	330,151	307,037	23,113
繰延税金資産	2,681	2,050	630				
その他の流動資産	10,573	3,949	6,624				
貸倒引当金(貸方)	223	180	43				
合 計	1,592,407	1,580,708	11,698	合 計	1,592,407	1,580,708	11,698

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,418,844 百万円

2. 保証債務 47,712 百万円 保証予約債務 300 百万円
社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 63,437 百万円

3. リース取引

(1) 借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(単位：百万円)

	業務設備	合計
取得価額相当額	678	678
減価償却累計額相当額	417	417
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	260	260
(うち1年以内の金額)	(83)	(83)
当中間連結会計期間の支払リース料(減価償却費相当額)	56	56

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(2) 貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(単位：百万円)

	その他の固定資産	合計
取得価額	915	915
減価償却累計額	614	614
期末残高	301	301
未経過リース料期末残高相当額	1,016	1,016
(うち1年以内の金額)	(344)	(344)
当中間連結会計期間の受取リース料	174	174
当中間連結会計期間の減価償却費	48	48

未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除しない方法によっている。

(2) 中間連結損益計算書

平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	当中間連結 会計期間	科目	当中間連結 会計期間
営業費用	210,419	営業収益	252,707
電気事業営業費用	206,597	電気事業営業収益	248,875
その他事業営業費用	3,821	その他事業営業収益	3,831
営業利益	(42,287)		
営業外費用	18,409	営業外収益	1,352
支払利息	17,922	受取配当金	276
その他の営業外費用	486	受取利息	23
		持分法による投資利益	136
		その他の営業外収益	915
中間経常費用合計	228,828	中間経常収益合計	254,059
中間経常利益	25,230		
湯水準備金引当又は取崩し	798		
湯水準備引当金取崩し(貸方)	798		
税金等調整前中間純利益	26,029		
法人税,住民税及び事業税	13,973		
法人税等調整額	3,944		
少数株主持分損失	20		
中間純利益	16,020		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別 当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
連結剰余金期首残高	155,404
連結剰余金減少高	5,613
配当金 役員賞与	5,508 105
中間純利益	16,020
連結剰余金中間期末残高	165,811

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		26,029
減価償却費		55,316
核燃料減損額		2,050
固定資産除却損		936
退職給付引当金の増加額		11,621
使用済核燃料再処理引当金の増加額		839
原子力発電施設解体引当金の増加額		651
湯水準備引当金の減少額		798
受取利息及び受取配当金		300
支払利息		17,922
受取手形及び売掛金の増加額		3,600
たな卸資産の増加額		3,383
支払手形及び買掛金の増加額		1,055
未払事業税及び未払消費税等の減少額		1,971
その他		900
小 計		107,271
利息及び配当金の受取額		466
利息の支払額		16,897
法人税等の支払額		8,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		48,467
工事費負担金等の収入		385
固定資産の売却による収入		175
投融資による支出		2,708
投融資の回収による収入		3,120
その他		15
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入		20,000
社債の償還による支出		20,000
長期借入れによる収入		22,750
長期借入金の返済による支出		31,088
短期借入れによる収入		47,105
短期借入金の返済による支出		46,850
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		4,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		15,000
配当金の支払額		5,504
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,589
現金及び現金同等物の増加額		9,900
現金及び現金同等物の期首残高		17,760
現金及び現金同等物の中間期末残高		27,661

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

○連結子会社 …… 12 社

富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、日本海発電(株)、北電テクノサービス(株)、北陸発電工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、(株)アステル北陸、北陸アーバン(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北電アクト(株)、日本海環境サービス(株)

○非連結子会社 …… 3 社

北電パートナーサービス(株)、北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の規模等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

持分法の適用に関する事項

○持分法適用会社 …… 4 社

北陸電気工事(株)、日本海石油(株)、北陸通信ネットワーク(株)、(株)ケーブルテレビ富山

○持分法非適用関連会社 …… 6 社

黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)

持分法を適用していない非連結子会社 3 社及び関連会社 6 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響等が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は、中間連結決算日と一致している。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券のうち、その他有価証券については、時価のあるものは当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっている。

なお、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、長期投資は 19,856 百万円、持分法適用会社に対する投資の額が含まれているその他の投資等は 33 百万円増加、固定資産の繰延税金資産は 7,182 百万円減少し、資本の部の評価差額金が 12,707 百万円新たに計上されている。

ロ．たな卸資産のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法によっている。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

(c) 重要な引当金の計上方法

イ．退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異(10,738百万円)については、全額を費用処理している。

なお、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、退職給付費用が9,753百万円増加し、税金等調整前中間純利益は9,753百万円減少している。

また、退職給与引当金、適格退職年金制度の過去勤務債務及び自社年金制度に係る未払額は、退職給付引当金に含めて表示している。

ロ．使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ハ．原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(d) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はない。

6.有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの… 該当事項はない。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,314	26,170	19,856
合 計	6,314	26,170	19,856

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 28,274 百万円

出資証券 3,708 百万円

マネー・マネジメント・ファンド 617 百万円

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

市場性ある有価証券に係わる時価情報

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
固定資産に属するもの			
株 式	6,628	29,682	23,054
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,628	29,682	23,054
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	6,628	29,682	23,054

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券・・・主に東京証券取引所の最終価格

(2) 気配等を有する有価証券・・・日本証券業協会が公表する店頭取扱有価証券の気配等

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 株式 33,853 百万円, 出資証券 3,708 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、開示の対象から除いている。また、金利スワップ取引については、評価損益が少額であり、重要性が乏しいことから、記載を省略している。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

(1) 通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,600	3,600	47	47
	支払固定・受取変動	3,600	3,600	27	27
合 計		-	-	-	20

(注) 1. 時価及び評価損益は、取引銀行から提示された価格によっている。

2. 資金調達コストの低減を図る目的で特定の長期借入金利を对象として行っている受取固定・支払変動の金利スワップ取引3,600百万円については、逆金利スワップ取引を行っている。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月21日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東証、大証

コード番号 9505

本社所在都道府県 富山県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 清原 邦彦

TEL (076) 441-2511

中間決算取締役会開催日 平成12年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成12年12月8日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	249,246	2.3	42,268	39.3	25,546	103.2
11年9月中間期	243,631	1.3	30,341	2.2	12,573	28.2
12年3月期	487,674		66,876		30,061	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	16,800	116.6	76	25
11年9月中間期	7,758	98.1	35	21
12年3月期	7,934		36	01

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 220,333,694株

11年9月中間期 220,333,694株

12年3月期 220,333,694株

会計処理の方法の変更 無

・売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭		
12年9月中間期	25	00	-	
11年9月中間期	25	00	-	
12年3月期	-		50	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,542,734	320,102	20.7	1,452 81
11年9月中間期	1,462,371	283,713	19.4	1,287 65
12年3月期	1,530,692	296,231	19.4	1,344 47

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 220,333,694株(額面株式1単位の株式数 100株)

11年9月中間期 220,333,694株

12年3月期 220,333,694株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
通期	億 kWh	億円	億円	億円
	256	4,900	330	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円31銭

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

平成 12 年 9 月 30 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)	科 目	当中間期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)
固定資産	1,467,681	1,473,441	5,760	固定負債	1,008,819	989,160	19,659
電気事業固定資産	1,131,423	1,050,937	80,486	社 債	582,201	582,201	-
水力発電設備	147,776	151,823	4,047	転換社債	4,729	4,729	-
汽力発電設備	336,988	247,419	89,569	長期借入金	346,155	339,314	6,840
原子力発電設備	116,128	123,437	7,308	長期未払債務	1,089	1,119	30
内燃力発電設備	38	41	2	関係会社長期債務	7	-	7
送電設備	177,430	176,356	1,073	退職給与引当金	-	33,412	33,412
変電設備	146,701	145,007	1,694	退職給付引当金	52,847	-	52,847
配電設備	160,258	159,940	317	使用済核燃料再処理引当金	13,411	12,571	839
業務設備	45,412	46,223	810	原子力発電施設解体引当金	8,347	7,695	651
貸付設備	687	687	-	雑固定負債	31	8,116	8,084
事業外固定資産	1,560	1,582	21	流動負債	204,323	235,013	30,690
固定資産仮勘定	136,424	236,939	100,515	1年以内に期限到来の固定負債	87,316	102,131	14,814
建設仮勘定	136,002	236,806	100,804	短期借入金	40,000	40,000	-
除却仮勘定	421	132	288	コマーシャル・ハ゜ル゜	-	11,000	11,000
核燃料	77,767	77,325	441	買掛金	12,010	11,124	885
装荷核燃料	5,994	8,045	2,050	未払金	18,809	26,901	8,091
加工中等核燃料	71,773	69,280	2,492	未払費用	17,179	17,233	54
投資等	120,504	106,656	13,848	未払税金	20,763	17,661	3,102
長期投資	61,114	41,324	19,790	預り金	575	751	176
関係会社長期投資	36,640	36,758	117	関係会社短期債務	5,385	6,007	622
長期前払費用	1,195	3,446	2,250	諸前受金	2,282	2,200	81
繰延税金資産	21,611	25,170	3,559	雑流動負債	0	0	0
貸倒引当金(貸方)	57	42	14	引当金	9,488	10,287	798
流動資産	75,053	57,250	17,802	渴水準備引当金	9,488	10,287	798
現金及び預金	14,228	9,894	4,334	(電気事業法第36条)			
売掛金	39,055	35,737	3,318	負債合計	1,222,631	1,234,460	11,828
諸未収金	867	1,189	322	資本金	117,641	117,641	-
短期投資	5,973	-	5,973	法定準備金	61,006	60,444	562
貯蔵品	11,034	7,973	3,061	資本準備金	33,993	33,993	-
前払費用	179	8	171	利益準備金	27,013	26,451	562
関係会社短期債権	151	100	50	剰余金	128,770	118,145	10,625
自己株式	2	1	0	海外投資等損失準備金	16	15	1
繰延税金資産	2,121	1,741	380	原子力発電工事償却準備金	-	2,822	2,822
雑流動資産	1,637	782	855	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-
貸倒引当金(貸方)	200	178	22	別途積立金	29,500	12,000	17,500
				中間未処分利益	47,753	51,807	4,053
				(うち中間利益)	(16,800)	(7,934)	(8,866)
				評価差額金	12,683	-	12,683
				資本合計	320,102	296,231	23,871
合 計	1,542,734	1,530,692	12,042	合 計	1,542,734	1,530,692	12,042

(注) 1. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法によっている。

2. 資産の評価の方法

(1) 有価証券のうち、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、
 其他有価証券については、時価のあるものは当中間決算日の市場価格等に基づ
 く時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
 り算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

なお、当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定
 に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、長期投資は19,863百万円増加、固
 定資産の繰延税金資産は7,179百万円減少し、資本の部の評価差額金が12,683百
 万円新たに計上されている。

(2) 貯蔵品のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法に
 よっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 退職給付引当金は、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
 基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、
 会計基準変更時差異(10,272百万円)については、全額を費用処理している。

なお、当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定
 に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、退職給付費用が9,271百万円増加し、
 税引前中間利益は9,271百万円減少している。

また、退職給与引当金、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る雑固定負債及び
 自社年金制度に係る未払費用は、退職給付引当金に含めて表示している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を
 計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額
 を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,300,397百万円

6. 保証債務 52,493百万円 保証予約債務 2,082百万円
 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 63,437百万円

7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (単位:百万円)

	原子力 発電設備	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	158	753	55	967
減価償却累計額相当額	112	468	42	623
中間期末残高相当額(未経過リース料中間期末残高相当額)	45	285	13	344
(うち1年以内の金額)	(12)	(97)	(8)	(118)
当中間会計期間の支払リース料(減価償却費相当額)	5	64	6	76

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(2) 中間損益計算書

平成12年4月1日から

平成12年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期(A)	前年同期(B)	増減(A)-(B)	科目	当中間期(A)	前年同期(B)	増減(A)-(B)
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	206,978	213,290	6,312	電気事業営業収益	249,246	243,631	5,614
水力発電費	12,066	14,993	2,927	電灯料	73,004	68,251	4,752
汽力発電費	51,538	51,559	20	電力料	141,951	136,161	5,790
原子力発電費	17,175	21,193	4,017	地帯間販売電力料	30,703	35,769	5,065
内燃力発電費	41	34	6	託送収益	1,369	-	1,369
地帯間購入電力料	2,246	1,065	1,181	電気事業雑収益	2,180	3,412	1,231
他社購入電力料	32,560	36,320	3,759	貸付設備収益	36	36	-
送電費	9,993	10,107	113				
変電費	10,455	11,303	847				
配電費	20,920	22,054	1,133				
販売費	8,501	7,896	605				
貸付設備費	4	4	0				
一般管理費	32,900	28,606	4,294				
電源開発促進税	5,739	5,436	302				
事業税	2,853	2,746	106				
電力費振替勘定(貸方)	19	30	11				
営業利益	(42,268)	(30,341)	(11,926)				
電気事業財務費用	17,564	18,295	731	電気事業財務収益	471	433	37
支払利息	17,455	18,021	566	受取配当金	442	408	33
社債発行費償却	109	268	159	受取利息	29	25	4
社債発行差金償却	-	6	6				
営業外費用	214	151	62	営業外収益	586	246	339
事業外費用	214	151	62	事業外収益	586	246	339
固定資産売却損	6	0	5	固定資産売却益	5	26	21
雑損失	208	150	57	雑収益	580	219	361
中間経常費用合計	224,757	231,738	6,980	中間経常収益合計	250,304	244,312	5,992
中間経常利益	25,546	12,573	12,972				
湯水準備引当金又は取崩し	798	808	10				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	798	808	10				
税引前中間利益	26,345	13,382	12,962				
法人税等	13,545	5,624	7,920				
法人税等調整額	4,000	-	4,000				
中間利益	16,800	7,758	9,042				
前期繰越利益	30,953	30,476	476				
中間未処分利益	47,753	38,234	9,519				

(3) 中間配当

中間配当金支払総額 5,508百万円

(1株につき25円)

利益準備金積立額 550百万円

中間配当金支払請求権の
効力発生日並びに支払開始日

平成12年12月8日

(4) 有価証券

当中間連結会計期間に係る「有価証券」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間（平成11年9月30日現在）

市場性ある有価証券に係わる時価情報

（単位：百万円）

種 類	前 中 間 期 末 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
固定資産に属するもの			
株 式	6,550	33,265	26,715
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,550	33,265	26,715
流動資産に属するもの			
株 式	1	1	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1	1	0
合 計	6,551	33,267	26,715

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・・・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 気配等を有する有価証券・・・日本証券業協会が公表する店頭取扱有価証券の気配等
2. 「流動資産に属するもの」の「株式」欄に記載の金額は、自己株式である。
3. 開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 64,714 百万円

当中間会計期間（平成12年9月30日現在）

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	305 百万円	2,066 百万円	1,761 百万円

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間（平成11年9月30日現在）

(1) 通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前 中 間 期 末 (平成11年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,700	3,700	48	48
	支払固定・受取変動	3,700	3,700	26	26
	合 計	-	-	-	21

(注) 1. 時価及び評価損益は、取引銀行から提示された価格によっている。

2. 資金調達コストの低減を図る目的で特定の長期借入金利を対象として行っている受取固定・支払変動の金利スワップ取引3,700百万円については、逆金利スワップ取引を行っている。

平成12年度中間期決算の概要

1. 連結決算

(単位:億円)

項目	期別	H 1 2 / 上
(売上高)		(2,527)
中間経常収益		2,540
中間経常費用		2,288
(営業利益)		(423)
中間経常利益		252
中間純利益		160

売上高の内訳

(単位:億円)

項目	期別	H 1 2 / 上
		<構成比>
電気事業		<98.5%> 2,489
その他の事業		<1.5%> 38
合計		<100.0%> 2,527

* 電気事業には、卸電気事業3社を含む。

2. 個別決算

(1) 生産・販売の状況

販売電力量比較表

(単位:百万kWh)

項目	期別	H12/上 (A)	H11/上 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期対比 (A)/(B)	11年度
特需 定要	電 灯	3,205	3,034	171	105.6%	6,437
	電力計	6,684	6,413	271	104.2%	12,671
規以 模外	(業務用(高圧)・再掲)	(2,208)	(2,110)	(98)	(104.7%)	(4,089)
	(小口電力・再掲)	(2,280)	(2,189)	(91)	(104.1%)	(4,335)
	計	9,889	9,447	442	104.7%	19,108
	特定規模需要	2,990	2,752	238	108.6%	5,745
	合計	12,879	12,199	680	105.6%	24,853
	(再掲) 大口電力	4,831	4,512	319	107.1%	9,245

発受電電力量比較表

(単位:百万kWh)

項目	期別	H12/上 (A)	H11/上 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期対比 (A)/(B)	11年度
(出水率)		(90.3%)	(96.9%)			(97.7%)
水 力		3,472	3,481	9	99.7%	5,952
火 力		6,597	7,845	1,248	84.1%	15,896
原子力		2,211	1,209	1,002	182.9%	3,581
自 社 計		12,280	12,535	255	98.0%	25,429
他 社 受 電		3,926	4,201	275	93.5%	7,798
融 通		2,147	3,382	1,235	63.5%	5,879
揚 水 用		41	42	1	96.9%	88
合 計		14,018	13,312	706	105.3%	27,260

(2) 収支比較表

(単位：億円, %)

項目	期別	H12/上	H11/上	増減 (A)-(B)	前年同期対比 (A)/(B)	構成比		11年度
		(A)	(B)			(A)	(B)	
中	電灯料	730	682	48	107.0	29.2	27.9	1,446
間	電力料	1,419	1,362	57	104.3	56.7	55.7	2,686
経	(小計)	(2,149)	(2,044)	(105)	(105.2)	(85.9)	(83.6)	(4,132)
常	その他	354	399	45	88.6	14.1	16.4	762
収	(売上高)	(2,492)	(2,436)	(56)	(102.3)	(99.6)	(99.7)	(4,877)
益	合計	2,503	2,443	60	102.5	100.0	100.0	4,894
中	人件費	384	323	61	118.7	17.1	14.0	636
間	燃料費	149	175	26	85.1	6.6	7.5	363
経	修繕費	239	269	30	88.7	10.6	11.6	528
常	減価償却費	531	490	41	108.5	23.6	21.1	1,070
費	購入電力料	348	374	26	93.1	15.5	16.1	722
用	支払利息	174	180	6	96.9	7.8	7.8	373
	その他	423	506	83	83.4	18.8	21.9	901
	合計	2,248	2,317	69	97.0	100.0	100.0	4,593
中間経常利益		255	126	129	203.2			301
湯水準備金引当 又は取崩し		8	8	0	98.8			7
特別損失		-	-	-	-			183
税引前中間純利益		263	134	129	196.9			125
法人税等		135	56	79	240.8			136
法人税等調整額		40	-	40	-			90
中間純利益		168	78	90	216.6			79

(注) 売上高とは電気事業営業収益(電灯料, 電力料のほか地帯間販売電力料, 託送収益, 電気事業雑収益, 貸付設備収益)であります。